

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【追加情報】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15

2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	195,360	194,717	259,476
経常利益（百万円）	9,305	8,102	11,466
四半期（当期）純利益（百万円）	6,400	6,401	7,189
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,645	2,381	6,761
純資産額（百万円）	34,243	48,811	35,267
総資産額（百万円）	322,467	322,090	306,649
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.81	11.72	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.81	11.72	16.64
自己資本比率（％）	10.4	14.9	11.3

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.52	1.36

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動がほぼ震災前の水準まで回復し、設備投資需要及び個人消費もまた持ち直しの傾向で推移してまいりました。しかしながら、歴史的な円高の継続やタイの洪水被害の影響等により景気の回復ペースは減速しており、また欧州金融不安や新興国の成長率鈍化といった世界的な景気後退への懸念も高まるなど、経済的・社会的環境は依然として不安定で厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、第2四半期まではアルミ缶材や空調用銅管の需要が堅調であったことや、原材料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したこと等により前年同期を上回る水準で推移してまいりましたが、第3四半期からの全体の需要減少により販売量が減少したことなどから、売上高は194,717百万円（前年同期比0.3%減）と、前年同期をやや下回りました。

損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は10,147百万円（同18.8%減）、経常利益は8,102百万円（同12.9%減）と、前年同期を下回る結果となりました。四半期純利益については、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の特別損失がありましたものの、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、6,401百万円（同0.0%増）となり、前年同期並の利益を確保いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが前年同期並の水準で推移し、また自動車用の販売が震災の影響による大幅な落ち込みから回復したものの、IT関連の需要回復が遅れたことや、第3四半期からの全体の需要減少により、販売量が前年同期を下回った結果、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は126,604百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は11,023百万円（同23.9%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加により好調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は37,246百万円（同14.7%増）、営業利益は1,101百万円（同519.0%増）となりました。

加工品・関連事業部門

建築関連を中心に需要が前年同期と比較して上向きであったこと等により、当第3四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は30,866百万円（同5.5%増）、営業利益は432百万円（同304.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,652百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針として掲げております。当第3四半期連結累計期間においては、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資による資金調達の実施や、四半期純利益の計上により、株主資本が前連結会計年度末に比べて17,383百万円増加し、56,373百万円となりました。この結果、株主資本比率も改善いたしました。

今後も現中期経営計画の下、低い需要水準でも利益を出せる体制の構築を目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		581,538,867		28,459	-	5,492

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,605,000	578,605	
単元未満株式	普通株式 2,885,867		
発行済株式総数	581,538,867		
総株主の議決権		578,605	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	48,000		48,000	0.01
計		48,000		48,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部副本部長	常務執行役員 営業本部副本部長 板営業第一部長	高縁 陽一	平成23年7月1日
取締役	常務執行役員 (注)	常務執行役員 生産本部副本部長 伸銅所長	池田 洋	平成23年10月3日

(注) 同日付で、当社の伸銅品部門を分社化し設立した株式会社住友伸銅の代表取締役社長に就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	12,061
受取手形及び売掛金	39,546	³ 42,157
商品及び製品	13,786	16,987
仕掛品	16,158	16,450
原材料及び貯蔵品	6,791	7,584
その他	8,157	11,086
貸倒引当金	49	52
流動資産合計	92,504	106,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,128	25,411
機械装置及び運搬具(純額)	15,010	12,752
土地	96,167	96,044
その他(純額)	18,366	16,588
有形固定資産合計	154,673	150,796
無形固定資産		
	713	828
投資その他の資産		
投資有価証券	40,702	46,882
その他	18,469	17,707
貸倒引当金	414	400
投資その他の資産合計	58,757	64,189
固定資産合計	214,144	215,814
資産合計	306,649	322,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,938	³ 71,670
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
短期借入金	73,426	92,301
コマーシャル・ペーパー	-	5,999
未払法人税等	1,497	302
賞与引当金	375	177
その他	14,577	13,936
流動負債合計	149,819	184,386
固定負債		
長期借入金	91,745	60,312
退職給付引当金	5,569	6,339
負ののれん	482	338
その他	23,764	21,902
固定負債合計	121,562	88,892
負債合計	271,381	273,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金	3,260	5,492
利益剰余金	12,768	22,426
自己株式	4	5
株主資本合計	38,989	56,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	266
繰延ヘッジ損益	60	644
土地再評価差額金	9,664	10,697
為替換算調整勘定	14,322	18,847
その他の包括利益累計額合計	4,430	8,528
少数株主持分	708	965
純資産合計	35,267	48,811
負債純資産合計	306,649	322,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	195,360	194,717
売上原価	166,882	168,703
売上総利益	28,478	26,013
販売費及び一般管理費	15,975	15,866
営業利益	12,503	10,147
営業外収益		
受取利息	210	288
受取配当金	164	171
工事負担金受入額	265	936
その他	759	739
営業外収益合計	1,399	2,136
営業外費用		
支払利息	3,270	2,829
その他	1,326	1,351
営業外費用合計	4,597	4,180
経常利益	9,305	8,102
特別利益		
投資有価証券売却益	36	1,178
負ののれん発生益	-	134
その他	127	115
特別利益合計	164	1,428
特別損失		
投資有価証券評価損	237	1,258
固定資産除売却損	196	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,156	-
その他	401	243
特別損失合計	1,991	1,697
税金等調整前四半期純利益	7,477	7,833
法人税、住民税及び事業税	1,365	849
法人税等調整額	337	501
法人税等合計	1,027	1,350
少数株主損益調整前四半期純利益	6,449	6,483
少数株主利益	48	81
四半期純利益	6,400	6,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,449	6,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	21
繰延ヘッジ損益	7	471
土地再評価差額金	-	1,033
為替換算調整勘定	541	3,973
持分法適用会社に対する持分相当額	-	668
その他の包括利益合計	804	4,102
四半期包括利益	5,645	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,651	2,304
少数株主に係る四半期包括利益	5	76

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社SKコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である株式会社SKスリッピング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社住軽テクノ安城は連結子会社である株式会社住軽テクノ名古屋と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社住軽伸銅を当社の伸銅品部門の分社化により設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (旧名称: Arrow Aluminum Holding Inc.) を通じてTri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称: ARCO Aluminum Inc.) の株式を新たに取得し関連会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は526百万円、固定負債その他に含まれる再評価に係る繰延税金負債は1,033百万円減少し、法人税等調整額は549百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(住宅財形借入金)	955百万円	従業員(住宅財形借入金)	831百万円
		富士発條株	144
計	955		975

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	748百万円		- 百万円
受取手形裏書譲渡高	499百万円		690百万円
輸出手形割引高	439百万円		444百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	639百万円
支払手形	6,599百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	7,688百万円	6,931百万円
負ののれんの償却額	147	143

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行いました。この結果、資本金が4,776百万円、資本剰余金が4,776百万円増加しております。
また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議されたことから、資本剰余金3,260百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。
さらに、平成23年7月6日付で、S M B C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が716百万円、資本剰余金が716百万円増加しております。
これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が28,459百万円、資本剰余金が5,492百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,654	32,461	29,244	195,360	-	195,360
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,701	698	1,084	4,484	4,484	-
計	136,356	33,160	30,328	199,845	4,484	195,360
セグメント利益	14,493	177	107	14,778	2,275	12,503

(注)1. セグメント利益の調整額 2,275百万円には、たな卸資産の調整額 9百万円、セグメント間取引消去 277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,543百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,604	37,246	30,866	194,717	-	194,717
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,063	1,038	1,040	4,142	4,142	-
計	128,668	38,285	31,907	198,860	4,142	194,717
セグメント利益	11,023	1,101	432	12,557	2,410	10,147

(注)1. セグメント利益の調整額 2,410百万円には、たな卸資産の調整額 7百万円、セグメント間取引消去 275百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,678百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円81銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,400	6,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,400	6,401
普通株式の期中平均株式数 (千株)	432,000	546,101
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円81銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	14	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。